

第13期事業年度
(平成28年度)

財 務 諸 表

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,217,400,000
建物	11,127,353,691	
減価償却累計額	▲ 3,828,691,951	7,298,661,740
構築物	1,029,512,915	
減価償却累計額	▲ 585,274,857	444,238,058
機械装置	120,958,596	
減価償却累計額	▲ 84,088,803	36,869,793
工具器具備品	3,294,738,633	
減価償却累計額	▲ 2,478,123,481	816,615,152
図書		651,165,977
美術品・收藏品		198,022
車両運搬具	101,916,009	
減価償却累計額	▲ 92,872,828	9,043,181
その他の有形固定資産	1,090,000	
減価償却累計額	▲ 369,791	720,209
有形固定資産合計		10,474,912,132

2 無形固定資産

特許権		10,102,942
商標権		435,839
ソフトウェア		82,219,045
電話加入権		182,000
特許権仮勘定		8,609,304
無形固定資産合計		101,549,130

3 投資その他の資産

投資有価証券		232,950,653
差入敷金・保証金		78,250
破産更生債権等	122,520	
貸倒引当金	▲ 122,520	—
長期未収入金		14,715,941
投資その他の資産合計		247,744,844

固定資産合計

10,824,206,106

II 流動資産

現金及び預金		943,246,459
未収学生納付金収入	6,072,000	
徴収不能引当金	▲ 173,052	5,898,948
未収家畜診療収入		1,028,480
業務未収入金		20,285,458
未収入金		13,668,360
たな卸資産		135,431
医薬品及び診療材料		2,446,295
前払費用		11,210,898
未収収益		4,430,822
その他の流動資産		232,869

流動資産合計

1,002,584,020

資産合計

11,826,790,126

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,021,626,707	
資産見返補助金等	495,312,095	
資産見返寄附金	282,878,620	
資産見返物品受贈額	505,703,748	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	8,609,304	2,314,130,474

長期借入金 157,199,680

引当金

退職給付引当金	1,530,321	
P C B 処理引当金	2,438,640	3,968,961

長期未払金 142,578,393

固定負債合計

2,617,877,508

II 流動負債

運営費交付金債務	33,700,984	
寄附金債務	487,461,529	
前受受託研究費	72,420	
前受共同研究費	9,565,312	
前受受託事業費等	48,586	
前受金	236,800	
預り金	47,357,203	
一年以内返済予定長期借入金	13,100,040	
未払金	439,426,859	
未払費用	28,851,227	
未払消費税等	12,871,200	

流動負債合計

1,072,692,160

負債合計

3,690,569,668

純資産の部

I 資本金

政府出資金	4,462,025,874	
-------	---------------	--

資本金合計

4,462,025,874

II 資本剰余金

資本剰余金	7,421,975,213	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 4,098,391,575	

資本剰余金合計

3,323,583,638

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	335,626,195	
当期末処分利益	14,984,751	

(うち当期総利益 14,984,751)

利益剰余金合計

350,610,946

純資産合計

8,136,220,458

負債純資産合計

11,826,790,126

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	761,154,785		
研究経費	462,598,508		
教育研究支援経費	241,571,509		
受託研究費	61,248,843		
共同研究費	73,696,055		
受託事業費	181,708,987		
役員人件費	53,514,197		
教員人件費	1,747,426,000		
職員人件費	846,864,565	4,429,783,449	
一般管理費		273,103,991	
財務費用			
支払利息	5,978,186		
為替差損	216,990	6,195,176	
			<u>4,709,082,616</u>
経常費用合計			
経常収益			
運営費交付金収益		2,735,286,154	
授業料収益		581,927,284	
入学料収益		90,973,200	
検定料収益		18,359,600	
受託研究収益		73,252,931	
共同研究収益		73,743,714	
受託事業等収益		181,739,886	
寄附金収益		106,975,740	
施設費収益		11,634,216	
補助金等収益		107,769,102	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	148,989,408		
資産見返補助金等戻入	175,625,466		
資産見返寄附金戻入	34,043,040		
資産見返物品受贈額戻入	4,420,414	363,078,328	
財務収益			
受取利息	109,455		
有価証券利息	3,339,708	3,449,163	
雑益			
財産貸付料収入	30,233,160		
文献複写料収入	40,002		
手数料収入	9,972,290		
家畜診療収入	70,134,614		
農畜産物収入	104,644,467		
科学研究費補助金等間接経費収入	40,272,000		
その他の雑益	64,415,060	319,711,593	
			<u>4,667,900,911</u>
経常収益合計			
経常損失			▲ 41,181,705
臨時損失			
固定資産除却損		807,218	
固定資産譲渡損		1,550,903	
過年度損益修正損		34,758,083	37,116,204
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		626,680	
資産見返補助金等戻入		1	
資産見返寄附金戻入		1,285,045	
資産見返物品受贈額戻入		180,522	2,092,248
当期純損失			▲ 76,205,661
前中期目標期間繰越積立金取崩額			91,190,412
当期総利益			<u>14,984,751</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,201,106,651
	人件費支出	▲ 2,667,478,788
	その他の業務支出	▲ 267,327,643
	運営費交付金収入	2,770,438,000
	授業料収入	577,309,630
	入学金収入	85,051,200
	検定料収入	18,359,600
	受託研究収入	74,015,311
	共同研究収入	75,089,420
	受託事業等収入	189,239,562
	補助金等収入	104,834,257
	寄附金収入	111,355,321
	雑収入	332,409,673
	研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収による収入	1,070,000
	預り科学研究費補助金等純増額	▲ 5,328,660
	小計	197,930,232
	国庫納付金の支払額	▲ 7,489,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	190,441,232
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 3,280,000,000
	有価証券の償還による収入	3,280,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 309,719,158
	施設費による収入	113,360,000
	小計	▲ 196,359,158
	利息の受取額	3,578,724
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 192,780,434
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 13,100,040
	リース債務の返済による支出	▲ 47,939,208
	小計	▲ 61,039,248
	利息の支払額	▲ 6,040,719
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 67,079,967
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	▲ 69,419,169
VI	資金期首残高	982,665,628
VII	資金期末残高	913,246,459

利益の処分に関する書類

(平成30年1月29日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			14,984,751
当期総利益		14,984,751	
II 利益処分額			
積立金			—
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	14,984,751	14,984,751	14,984,751

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,429,783,449	
	一般管理費	273,103,991	
	財務費用	6,195,176	
	臨時損失	<u>37,116,204</u>	4,746,198,820
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	▲ 581,927,284	
	入学科収益	▲ 90,973,200	
	検定料収益	▲ 18,359,600	
	受託研究収益	▲ 73,252,931	
	共同研究収益	▲ 73,743,714	
	受託事業等収益	▲ 181,739,886	
	寄附金収益	▲ 106,975,740	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 88,138,292	
	資産見返寄附金戻入	▲ 34,043,040	
	財務収益	▲ 3,449,163	
	雑益	▲ 279,439,593	
	臨時利益	<u>▲ 1,738,454</u>	<u>▲ 1,533,780,897</u>
	業務費用合計		3,212,417,923
II	損益外減価償却相当額		425,878,930
III	損益外除売却差額相当額		972,395
IV	引当外賞与増加見積額		▲ 13,283,181
V	引当外退職給付増加見積額		▲ 103,126,420
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
	政府出資等の機会費用	<u>4,831,950</u>	<u>4,831,950</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,527,691,597</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する「一部の基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、業務達成基準及び費用進行基準をそれぞれ採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構築物	8～60年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. PCB廃棄物の処理費用に係る引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センター及び産業動物臨床棟の医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償による貸借取引の機会費用の算定方法

該当ありません。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（第346回）の平成29年度3月末における利回りを参考に0.065%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 表示方法の変更

1. 前事業年度まで「たな卸資産」の内数としていた医薬品及び診療材料について、他の国立大学法人との財務諸表の比較可能性向上のため見直しを行った結果、当事業年度より独立掲記としています。

2. 国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

Ⅲ. 貸借対照表に係る注記事項

1. 当期の運営費交付金で財源措置されない引当外賞与見積額 164,488,805 円
2. 運営費交付金で財源措置されている退職一時金の見積額 1,379,848,100 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	943,246,459 円
定期預金	▲30,000,000 円
差引資金期末残高	913,246,459 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	20,711,426 円	図書	889,161 円
--------	--------------	----	-----------

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

引当外退職給付増加見積額のうち 588,398 円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものがあります。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	R I 実験室
種 類	建物
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	13,110,018 円
認められた減損の兆候の概要	平成 26 年 3 月 31 日 使用停止
減損を認識するには至らなかった根拠	使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていることから、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められないため。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用 途	庁舎敷地、宿舍敷地、附属農場
種 類	土地
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	9,368,872 円
使用しなくなる日	帯広市へ売却する予定ですが、売却日は平成 29 年 3 月末日現在において未定であります。
使用しないという決定を行った経緯及び理由	帯広市の稲田西 2 線道路整備事業に必要となる職員宿舍の宿舍用地及び緑地帯並びに圃場について、当該自治体からの譲渡要望に応じるため。
回収可能サービス価額	時価を公示価格等で見積した結果、回収可能サービス価額が簿価を上回る。

VII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 1,392,321 円

退職給付費用 138,000 円

期末における退職給付引当金 1,530,321 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 138,000 円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価	差額
(1) 投資有価証券	232,950,653	264,713,000	31,762,347
(2) 長期未収入金	14,715,941	14,673,798	▲42,143
(3) 未収入金	13,668,360	13,668,360	—
(4) 現金及び預金	943,246,459	943,246,459	—
(5) 長期借入金 (※2)	(170,299,720)	(180,434,174)	▲10,134,454
(6) 長期未払金	(142,578,393)	(146,494,166)	▲3,915,773
(7) 未払金	(439,426,859)	(442,199,242)	▲2,772,383

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっています。

(2) 長期未収入金

時価については、国立大学法人等業務実施コスト計算書において、政府出資等の機会費用の計算に使用した利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(3) 未収入金、(4) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 長期未払金

全額リース債務を計上しております。時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

リース債務に係る未払金については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。リース債務以外の未払金においては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は北海道帯広市において学生寄宿舎及び国際学術交流施設を有しております。
これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
680,896,813	▲ 32,297,501	648,599,312	641,402,324

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
56,283,747	89,843,055 (うち損益外減価償却相当額 24,995,429)	—

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

附属明細書

目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形 固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,791,576,067	23,697,741	870,984	9,814,402,824	3,528,172,284	378,860,489	-	-	6,286,230,540	
	構築物	666,511,397	78,028,043	7,387,264	737,152,176	425,906,570	36,212,286	-	-	311,245,606	
	機械装置	30,253,029	-	-	30,253,029	24,352,866	396,894	-	-	5,900,163	
	工具器具備品	186,376,181	-	22,990,525	163,385,656	119,959,855	10,409,261	-	-	43,425,801	
	計	10,674,716,674	101,725,784	31,248,773	10,745,193,685	4,098,391,575	425,878,930	-	-	6,646,802,110	
有形 固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,210,037,574	104,125,904	1,212,611	1,312,950,867	300,519,667	61,797,204	-	-	1,012,431,200	(注2)
	構築物	289,277,829	6,376,932	3,294,022	292,360,739	159,368,287	23,305,473	-	-	132,992,452	
	機械装置	90,551,608	1,566,000	1,412,041	90,705,567	59,735,937	5,779,159	-	-	30,969,630	
	工具器具備品	3,239,540,675	51,845,903	160,033,601	3,131,352,977	2,358,163,626	313,119,773	-	-	773,189,351	(注1,3)
	図 書	646,573,974	8,933,266	4,341,263	651,165,977	-	-	-	-	651,165,977	(注1)
	車両運搬具	103,022,885	-	1,106,876	101,916,009	92,872,828	5,527,818	-	-	9,043,181	
	その他の償却資産	1,090,000	-	-	1,090,000	369,791	136,250	-	-	720,209	
計	5,580,094,545	172,848,005	171,400,414	5,581,542,136	2,971,030,136	409,665,677	-	-	2,610,512,000		
非償却 資産	土 地	1,217,400,000	-	-	1,217,400,000	-	-	-	-	1,217,400,000	
	美術品・收藏品	394	746,280	548,652	198,022	-	-	-	-	198,022	
	建設仮勘定	28,544,000	-	28,544,000	-	-	-	-	-	-	
	計	1,245,944,394	746,280	29,092,652	1,217,598,022	-	-	-	-	1,217,598,022	
有形 固定資産 合計	土 地	1,217,400,000	-	-	1,217,400,000	-	-	-	-	1,217,400,000	
	建 物	11,001,613,641	127,823,645	2,083,595	11,127,353,691	3,828,691,951	440,657,693	-	-	7,298,661,740	(注2)
	構築物	955,789,226	84,404,975	10,681,286	1,029,512,915	585,274,857	59,517,759	-	-	444,238,058	
	機械装置	120,804,637	1,566,000	1,412,041	120,958,596	84,088,803	6,176,053	-	-	36,869,793	
	工具器具備品	3,425,916,856	51,845,903	183,024,126	3,294,738,633	2,478,123,481	323,529,034	-	-	816,615,152	(注1,3)
	図 書	646,573,974	8,933,266	4,341,263	651,165,977	-	-	-	-	651,165,977	(注1)
	美術品・收藏品	394	746,280	548,652	198,022	-	-	-	-	198,022	
	車両運搬具	103,022,885	-	1,106,876	101,916,009	92,872,828	5,527,818	-	-	9,043,181	
	建設仮勘定	28,544,000	-	28,544,000	-	-	-	-	-	-	
	その他の償却資産	1,090,000	-	-	1,090,000	369,791	136,250	-	-	720,209	
計	17,500,755,613	275,320,069	231,741,839	17,544,333,843	7,069,421,711	835,544,607	-	-	10,474,912,132		
無形 固定資産	特許権	11,860,480	1,659,809	-	13,520,289	3,417,347	1,501,083	-	-	10,102,942	
	商標権	533,680	-	-	533,680	97,841	53,368	-	-	435,839	
	ソフトウェア	183,799,570	16,845,840	11,505,199	189,140,211	106,921,166	26,401,550	-	-	82,219,045	
	電話加入権	182,000	-	-	182,000	-	-	-	-	182,000	
	特許権仮勘定	12,991,719	2,021,509	6,403,924	8,609,304	-	-	-	-	8,609,304	
	計	209,367,449	20,527,158	17,909,123	211,985,484	110,436,354	27,956,001	-	-	101,549,130	
その他の 資産	投資有価証券	233,391,065	-	440,412	232,950,653	-	-	-	-	232,950,653	
	敷金・保証金	78,250	-	-	78,250	-	-	-	-	78,250	
	長期性預金	30,000,000	-	30,000,000	-	-	-	-	-	-	
	減産更生債権等	-	122,520	-	122,520	-	-	-	-	122,520	
	貸倒引当金	-	▲ 122,520	-	▲ 122,520	-	-	-	-	▲ 122,520	
	長期未収入金	15,885,941	-	1,170,000	14,715,941	-	-	-	-	14,715,941	
計	279,355,256	-	31,610,412	247,744,844	-	-	-	-	247,744,844		

(注1) 当期増加額には、無償譲与を含めております。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物

帯広畜産大学宿泊施設増築

65,193 千円

(注3) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

工具器具備品

X線CT検査システム

55,902 千円

プロテオミクス解析システム

34,530 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他 (注1)	払出・振替	その他 (注2)		
貯蔵品(切手)	160,455	375,564	—	400,773	—	135,246	
貯蔵品(牛)	200	—	88	—	103	185	
計	160,655	375,564	88	400,773	103	135,431	
医薬品	1,292,289	3,442,085	—	3,199,397	—	1,534,977	
診療材料	722,248	2,543,711	—	2,354,641	—	911,318	
計	2,014,537	5,985,796	—	5,554,038	—	2,446,295	
合 計	2,175,192	6,361,360	88	5,954,811	103	2,581,726	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第64回(10年)	32,376,000	30,000,000	30,425,220	—	平成30年8月29日 満期償還予定
	利付国債 第148回(20年)	202,958,000	200,000,000	202,525,433	—	平成46年3月20日 満期償還予定
	計	235,334,000	230,000,000	232,950,653	—	
貸借対照表 計上額				232,950,653		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(13,100,040) 170,299,720	—	13,100,040	(13,100,040) 157,199,680	1.39	平成 41 年度	(注)
計	(13,100,040) 170,299,720	—	13,100,040	(13,100,040) 157,199,680			

(注) 一年以内返済予定額について、外数として () に記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
PCB 処理引当金	—	2,438,640	—	—	2,438,640	
合 計	—	2,438,640	—	—	2,438,640	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	4,173,600	1,898,400	6,072,000	148,997	24,055	173,052	貸倒実績率 2.85%
破産更生債権等	—	122,520	122,520	—	122,520	122,520	回収不能見込額
計	4,173,600	2,020,920	6,194,520	148,997	146,575	295,572	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定しており、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものではありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,392,321	138,000	—	1,530,321	
退職一時金に係る債務	1,392,321	138,000	—	1,530,321	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,392,321	138,000	—	1,530,321	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,462,025,874	—	—	4,462,025,874	
	計	4,462,025,874	—	—	4,462,025,874	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,214,826,002	(18,381,254) 101,725,784	4,870,425	6,311,681,361	機械設備の更新等による増加及び入館管理設備の除却等による減少
	運営費交付金	17,860	—	—	17,860	
	授業料	13,100	197,640	—	210,740	美術品・収蔵品の取得による増加
	政府譲与	182,385	—	23	182,362	美術品・収蔵品の除却及び過年度修正による減少
	補助金等	904,131,525	—	—	904,131,525	
	寄附金等	4	—	4	—	過年度修正による減少
	目的積立金	685,500,046	—	—	685,500,046	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 453,370,335	2	26,378,348	▲ 479,748,681	過年度修正による増加及び機械設備の除却等による減少
	計	7,351,300,587	101,923,426	31,248,800	7,421,975,213	
	損益外減価償却 累計額	▲ 3,702,789,050	▲ 425,878,930	▲ 30,276,405	▲ 4,098,391,575	増加は基準 84 特定資産の減価償却費相当額、減少は同資産の除却
	差 引 計	3,648,511,537	▲ 323,955,504	972,395	3,323,583,638	

(注) () 内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で、内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	182,085,572	252,220,035	434,305,607	—	平成 27 事業年度の利益処分額 196,751,160 円、前中期目標期間繰越積立金からの振替額 55,468,875 円、前中期目標期間繰越積立金への振替額 426,816,607 円、国庫納付金額 7,489,000 円
前中期目標期間繰越積立金	55,468,875	426,816,607	146,659,287	335,626,195	準用通則法第 44 条第 1 項積立金からの振替額 426,816,607 円、準用通則法第 44 条第 1 項積立金への振替額 55,468,875 円、退職手当等の支払額 91,190,412 円
計	237,554,447	679,036,642	580,964,894	335,626,195	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
教員人件費	85,735,113	5,455,299	—	91,190,412
小 計	85,735,113	5,455,299	—	91,190,412
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	55,468,875	55,468,875
合 計	85,735,113	5,455,299	55,468,875	146,659,287

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	105,723,309	
備品費	8,244,760	
印刷製本費	9,229,955	
図書資料費	4,664,405	
水道光熱費	100,260,277	
旅費	42,548,589	
通信運搬費	3,578,048	
賃借料	7,141,688	
車両燃料費	967,664	
福利厚生費	1,552,081	
保守費	20,806,117	
修繕費	11,416,969	
損害保険料	1,330,400	
広告宣伝費	1,797,392	
諸会費及び負担金	5,712,726	
会議費	458,937	
報酬・委託・手数料	91,276,335	
奨学費	112,147,550	
減価償却費	230,934,995	
貸倒損失	790,903	
貸倒引当金繰入額	122,520	
徴収不能引当金繰入額	173,052	
租税公課	233,380	
雑費	42,733	
		761,154,785
研究経費		
消耗品費	95,451,928	
備品費	18,147,415	
印刷製本費	746,246	
図書資料費	31,702,402	
水道光熱費	51,336,142	
旅費	83,539,158	
通信運搬費	3,548,406	
賃借料	6,882,550	
車両燃料費	300,598	
保守費	6,375,892	
修繕費	10,849,128	
損害保険料	174,970	
広告宣伝費	968,936	
諸会費及び負担金	12,428,246	
会議費	522,129	
報酬・委託・手数料	58,751,672	
減価償却費	80,668,526	
租税公課	97,447	
雑費	106,717	
		462,598,508
教育研究支援経費		
消耗品費	63,394,484	
備品費	942,873	
印刷製本費	129,600	
図書資料費	19,522,450	
水道光熱費	30,167,729	
旅費	2,546,185	
通信運搬費	13,113,155	
賃借料	2,003,904	
車両燃料費	429,050	
保守費	13,833,259	
修繕費	6,818,443	
損害保険料	463,940	
広告宣伝費	55,130	
諸会費及び負担金	900,727	
会議費	11,628	
報酬・委託・手数料	25,742,376	
減価償却費	61,243,203	
租税公課	102,600	
雑費	150,773	
		241,571,509

受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	8,381,375		
諸手当	341,615		
法定福利費	1,201,746		
消耗品費		9,924,736	
備品費		22,993,391	
印刷製本費		1,924,506	
図書資料費		9,720	
水道光熱費		326,559	
旅費		1,053,273	
通信運搬費		6,967,839	
賃借料		134,539	
車両燃料費		308,700	
保守費		8,707	
修繕費		80,769	
損害保険料		48,772	
諸会費及び負担金		7,030	
報酬・委託・手数料		1,212,769	
減価償却費		9,920,782	
租税公課		5,293,897	
		1,032,854	61,248,843
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
本給	5,400,000		
諸手当	120,000		
法定福利費	850,965		
職員人件費		6,370,965	
非常勤職員給与			
本給	6,376,524		
諸手当	368,600		
賞与	1,566,254		
法定福利費	917,616		
消耗品費		9,228,994	
備品費		27,929,741	
印刷製本費		7,210,529	
図書資料費		88,555	
水道光熱費		362,417	
旅費		313,500	
通信運搬費		7,840,112	
賃借料		98,722	
保守費		353,160	
修繕費		64,532	
損害保険料		745,632	
諸会費及び負担金		12,308	
報酬・委託・手数料		206,573	
減価償却費		5,086,207	
租税公課		6,214,057	
		1,570,051	73,696,055
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
諸手当	17,604,200		
賞与	527,704	18,131,904	
非常勤教員給与			
本給		4,347,200	22,479,104
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	8,923,995		
諸手当	157,950		
法定福利費	872,252		
消耗品費		9,954,197	
備品費		40,235,564	
印刷製本費		3,175,464	
図書資料費		453,368	
水道光熱費		771,370	
旅費		40,488,521	
通信運搬費		39,155,272	
賃借料		567,107	
車両燃料費		1,346,404	
保守費		652	
修繕費		149,534	
		870,985	

損害保険料		437,937	
広告宣伝費		74,520	
諸会費及び負担金		1,266,163	
会議費		413,350	
報酬・委託・手数料		14,271,306	
減価償却費		1,250,962	
租税公課		4,222,503	
雑費		124,704	181,708,987
役員人件費			
報酬		35,004,000	
諸手当		1,584,500	
賞与		11,910,237	
法定福利費		5,015,460	53,514,197
教員人件費			
常勤教員給与			
本給	760,034,904		
諸手当	481,000,563		
賞与	12,085,629		
退職給付費用	149,604,819		
法定福利費	186,641,178	1,589,367,093	
非常勤教員給与			
本給	139,893,281		
諸手当	962,892		
法定福利費	17,202,734	158,058,907	1,747,426,000
職員人件費			
常勤職員給与			
本給	318,272,190		
諸手当	52,830,395		
賞与	122,063,478		
退職給付費用	23,022,997		
法定福利費	81,117,288		
超過勤務手当	43,484,233	640,790,581	
非常勤職員給与			
本給	157,425,440		
諸手当	15,031,981		
賞与	7,852,015		
退職給付引当金繰入額	138,000		
法定福利費	25,626,548	206,073,984	846,864,565
一般管理費			
消耗品費		14,923,861	
備品費		2,007,216	
印刷製本費		4,650,201	
図書資料費		2,000,933	
水道光熱費		32,089,894	
旅費		21,104,947	
通信運搬費		3,152,027	
賃借料		1,195,237	
車両燃料費		1,013,226	
福利厚生費		2,412,533	
保守費		11,038,583	
修繕費		23,143,412	
損害保険料		2,887,230	
広告宣伝費		14,738,316	
諸会費及び負担金		3,488,876	
会議費		132,625	
報酬・委託・手数料		64,338,404	
減価償却費		52,016,038	
租税公課		14,070,272	
雑費		2,700,160	273,103,991

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
28 年度	—	2,770,438,000	2,735,286,154	1,450,862	—	2,736,737,016	33,700,984
合 計	—	2,770,438,000	2,735,286,154	1,450,862	—	2,736,737,016	33,700,984

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28 年度交付分	合 計
期間進行基準	2,143,474,000	2,143,474,000
業務達成基準	327,737,173	327,737,173
費用進行基準	264,074,981	264,074,981
合 計	2,735,286,154	2,735,286,154

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(稲田) ライフライン再生 (電気設備等)	93,360,000	—	83,344,530	10,015,470	施設整備費補助金
営繕事業	20,000,000	—	18,381,254	1,618,746	(独) 大学改革支援・学位 授与機構施設費交付金
計	113,360,000	—	101,725,784	11,634,216	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			
国立大学改革強化推進補助金												
国立獣医系4大学群による 欧米水準の獣医学教育実施 に向けた連携体制の構築	文部科学省	直接経費	—	69,168,000	—	—	—	—	69,168,000	—	69,168,000	
北海道内国立大学の機能強 化について～北大を拠点と する連携体制の構築～	文部科学省	直接経費	—	5,566,000	—	—	—	—	5,566,000	—	5,566,000	
優れた若手研究者の採用拡 大	文部科学省	直接経費	—	12,000,000	—	—	—	—	12,000,000	—	12,000,000	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	16,000,000	—	—	—	—	16,000,000	—	16,000,000	
若者が牽引するしごとづく り・まちづくりプラン推進事業 補助金	帯広市	直接経費	—	5,035,102	—	—	—	—	5,035,102	—	6,000,000	
計		直接経費	—	107,769,102	—	—	—	—	107,769,102	—		

(注) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(43,338) 43,338	3	(5,015) 5,015	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,160	3	(-) -	(-) -	-
	計	(43,338) 48,498	6	(5,015) 5,015	(-) -	-
教 員	常 勤	(1,204,424) 1,253,121	132	(179,304) 186,641	(149,604) 149,604	6
	非常勤	(-) 140,856	47	(-) 17,202	(-) -	-
	計	(1,204,424) 1,393,977	179	(179,304) 203,843	(149,604) 149,604	6
職 員	常 勤	(513,516) 536,650	88	(77,572) 81,117	(23,022) 23,022	2
	非常勤	(-) 180,309	132	(-) 25,626	(-) 138	-
	計	(513,516) 716,959	220	(77,572) 106,743	(23,022) 23,160	2
合 計	常 勤	(1,761,280) 1,833,110	223	(261,892) 272,773	(172,627) 172,627	8
	非常勤	(-) 326,325	182	(-) 42,829	(-) 138	-
	計	(1,761,280) 2,159,435	405	(261,892) 315,603	(172,627) 172,765	8

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員・・・報 酬：国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給する。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給する。
教員・職員・・・給 与：国立大学法人帯広畜産大学年俸制適用教員給与規程及び
国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給する。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給する。

(注2) 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載しています。

(注3) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注4) 「金額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数です。

(注5) 常勤教員の報酬又は給料等金額欄には、受託事業費による諸手当等 18,131 千円が含まれておりません。

(注6) 非常勤職員の退職給付金額 138 千円は、退職給付引当金繰入額です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,096,887,659	332,895,790	4,429,783,449	—	4,429,783,449
教育経費	752,675,264	8,479,521	761,154,785	—	761,154,785
研究経費	369,325,018	93,273,490	462,598,508	—	462,598,508
教育研究支援経費	241,356,450	215,059	241,571,509	—	241,571,509
受託研究費	25,869,191	35,379,652	61,248,843	—	61,248,843
共同研究費	70,077,054	3,619,001	73,696,055	—	73,696,055
受託事業費	170,938,087	10,770,900	181,708,987	—	181,708,987
人件費	2,466,646,595	181,158,167	2,647,804,762	—	2,647,804,762
一般管理費	272,881,222	222,769	273,103,991	—	273,103,991
財務費用	6,195,176	—	6,195,176	—	6,195,176
小 計	4,375,964,057	333,118,559	4,709,082,616	—	4,709,082,616
業務収益					
運営費交付金収益	2,563,716,004	171,570,150	2,735,286,154	—	2,735,286,154
学生納付金収益	691,260,084	—	691,260,084	—	691,260,084
受託研究収益	29,278,932	43,973,999	73,252,931	—	73,252,931
共同研究収益	70,124,713	3,619,001	73,743,714	—	73,743,714
受託事業等収益	170,968,986	10,770,900	181,739,886	—	181,739,886
寄附金収益	60,657,890	46,317,850	106,975,740	—	106,975,740
財務収益	3,449,163	—	3,449,163	—	3,449,163
雑益	302,314,593	17,397,000	319,711,593	—	319,711,593
その他	448,699,131	33,782,515	482,481,646	—	482,481,646
小 計	4,340,469,496	327,431,415	4,667,900,911	—	4,667,900,911
業務損益	▲ 35,494,561	▲ 5,687,144	▲ 41,181,705	—	▲ 41,181,705
土地	1,215,086,940	2,313,060	1,217,400,000	—	1,217,400,000
建物	6,935,901,761	362,759,979	7,298,661,740	—	7,298,661,740
構築物	444,226,948	11,110	444,238,058	—	444,238,058
機械装置	36,869,793	—	36,869,793	—	36,869,793
工具器具備品	774,993,587	41,621,565	816,615,152	—	816,615,152
車両運搬具	9,043,181	—	9,043,181	—	9,043,181
図書	651,165,977	—	651,165,977	—	651,165,977
ソフトウェア	82,219,045	—	82,219,045	—	82,219,045
現金及び預金	—	—	—	943,246,459	943,246,459
その他	326,862,541	468,180	327,330,721	—	327,330,721
帰属資産	10,476,369,773	407,173,894	10,883,543,667	943,246,459	11,826,790,126

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」・「共同利用・共同研究拠点」に区分しております。

なお、各セグメントに配賦しない帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2) 帰属資産のうち現金及び預金 943,246,459 円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しております。

(注3) 大学セグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が 91,190,412 円発生しております。

(注4) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
減 価 償 却 費	412,390,868	25,230,810	437,621,678	—	437,621,678
損益外減価償却相当額	399,384,439	26,494,491	425,878,930	—	425,878,930
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	972,395	—	972,395	—	972,395
引当外賞与増加見積額	▲ 11,356,639	▲ 1,926,542	▲ 13,283,181	—	▲ 13,283,181
引当外退職給付増加見積額	▲ 78,602,149	▲ 24,524,271	▲ 103,126,420	—	▲ 103,126,420

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
大 学	83,470,370	1,381	現物寄附 11,823,131 円 870 件 (うち 859 件は図書を受入)
共同利用・共同研究拠点	49,485,538	15	現物寄附 9,777,456 円 9 件
合 計	132,955,908	1,396	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	9,338,000	9,338,000	—
	間接経費	—	669,000	669,000	—
地方公共団体	直接経費	—	2,524,941	2,524,941	—
	間接経費	—	522,531	522,531	—
独立行政法人	直接経費	—	43,626,270	43,626,270	—
	間接経費	—	9,483,769	9,483,769	—
国立大学法人	直接経費	—	2,760,000	2,760,000	—
	間接経費	—	828,000	828,000	—
株式会社等	直接経費	500,040	517,020	944,640	72,420
	間接経費	—	55,780	55,780	—
その他	直接経費	—	2,055,000	2,055,000	—
	間接経費	—	445,000	445,000	—
合 計	直接経費	500,040	60,821,231	61,248,851	72,420
	間接経費	—	12,004,080	12,004,080	—

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	499,420	499,420	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	7,107,049	55,117,174	54,127,321	8,096,902
	間接経費	—	47,655	47,655	—
その他	直接経費	1,109,228	19,428,500	19,069,318	1,468,410
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	8,216,277	75,045,094	73,696,059	9,565,312
	間接経費	—	47,655	47,655	—

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	119,976	6,062,024	6,182,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	67,462,472	67,413,886	48,586
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	105,603,000	105,603,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	2,541,000	2,541,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	119,976	181,668,496	181,739,886	48,586
	間接経費	—	—	—	—

(注) 当期受入額には、返納分▲219,976円が含まれております。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費	(131,515,445) 38,775,000	80	
新学術領域研究	(6,498,180) 1,530,000	2	
基盤研究 (S)	(3,000,000) 900,000	1	
基盤研究 (A)	(20,650,000) 6,795,000	7	
基盤研究 (B)	(52,797,081) 14,490,000	25	
基盤研究 (C)	(19,862,973) 6,390,000	22	
挑戦的萌芽研究	(5,880,094) 2,520,000	9	
若手研究 (A)	(6,900,000) 2,070,000	1	
若手研究 (B)	(15,927,117) 4,080,000	13	
研究成果公開促進費	(1,500,000) —	1	
特別研究員奨励費	(6,878,234) 690,000	8	
厚生労働科学研究費補助金	(6,993,000) 807,000	4	
ノーステック財団研究開発助成事業	(4,188,664) —	2	
外国人招へい研究者 (短期) 調査研究費	(150,000) —	1	
合 計	(151,225,343) 40,272,000	96	

(注1) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(注2) 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 類		金 額
現 金		2,543,516
預金	普 通 預 金	854,296,491
	郵 便 貯 金	56,406,452
	定 期 預 金	30,000,000
	小 計	940,702,943
計		943,246,459

(25)-2 未払金の明細

(単位：円)

相 手 先 等	金 額
退職金未払金	167,162,921
一年以内支払予定リース債務	48,784,939
株式会社サイエンティア	13,293,720
北海道富士平工業株式会社帯広支店	12,759,282
北海道電力株式会社	11,754,742
帯広畜産大学生生活協同組合	9,780,565
大槻理化学株式会社帯広営業部	9,046,846
北慎建設工業株式会社	8,273,880
株式会社山水工業	6,544,800
その他	152,025,164
計	439,426,859